

内田たもつ ホームページ  
http://uchida-tamotsu.jimdo.com



# 内田たもつだより

日本共産党南知多支部  
南知多町議会議員  
内田保

470-3321  
南知多町内海内塩田77の3  
電話 0569-62-1816  
携帯090-2776-7529

## 町民の声を生かした町づくりを

### 第2回南知多町総合計画の評価委員会・「海っ子バスの未来を考える会」が開かれました

《総合計画》南知多町は、第7次総合計画（令和2年～令和14年）に基づき住民代表と共に各年次ごとに推進状況を検討し（実施計画・業務改善・推進計画・事業評価）推進しています。

《評価委員会》今回は、前期計画（令和3年～6年）期間中の第2回目として開かれ、各団体から推薦された評価委員23名と、町民意識調査モニター（100名）の内14名、町からは職員39名が出席して開かれました。評価委員会は、事前に配布された「第2期アクションプラン2023-12

026（令和4年度～令和5年度）の絆・選ばれる理由があるまちの実現に向けて」と、実施計画まとめ、業務改善推進計画まとめ、等が配布されました。同時に事前にモニターを通じて行われた「町民意識調査によるニーズ等」が担当する事業の「主な予算事業」と共に評価委員に配布され討議に付されました。

また、「海っ子バスの未来を考える会」が3回にわたり開催され、住民参加のもと海っ子バスのあり方が話し合われました。今回は参加者の感想や意見を特集します。

### 「郷土つながり青むぎ花・スポーツ」に参加して（Aさん）

2度目の評価委員を引き受けましたが、なぜか気が進まなかった。私のグループは、町職員3名に対し、町民参加は私一人だけ（もう一人は欠席）であった。募集を何度もかけたが引き受け手がなかったとのこと。町民は私一人だけなので、1時間弱の時間はまるまる自分のもの。とにかく「評価」だけでなく、町への要望・意見を出そうと決心した。

どを放置するのではなく、美浜町のように後世に伝える工夫をしてみよう。

⑤学校部活の社会体育への移行はいつから実施できるのか？

確かに「町の施策評価」は難しく、全く主観的な評価しかできなかったが、この場を借りて、町民としての意見・要望は出せます。モニターの方、ぜひ、来年は評価委員となり、町や地域をよくするために参加してほしいものです。

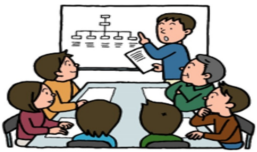
①各地域の公民館は老朽化しているが、「会議室」として必要、絶対残してほしい。

②利用度の低い図書館は統合し、美浜町のような大きな図書館を作ることはできないか。

③山海小学校が廃校になり13年経過したが、いつになったら郷土資料館は開館できるのか！

④戦争遺跡（回天・震洋・軍人像など）を放置するのではなく、美浜町のように後世に伝える工夫をしてみよう。

最後の全体会では、やはり、ほとんどのグループから、「行事やイベント、特に会議などについて町民に周知されていない。町として具体的策を考えてほしい！」との意見が出されました。



### 「地域で大切に育む子育て環境」のグループから（Bさん）

私のグループでは、施策評価書に沿った質問や意見を行い、各施策を評価する形で進められ、最終的に基本施策を総合評価しました。

単年度ごとの総括（問題点と改善点）が求められる私の参加したグループは、基本目標「1地域で育むひとりごと」1-1「地域で大切に育む子育て環境」（施策評価書）町職員3名とモニター2名で行われました。

最初に、提案についての質問があれば、ということですが、①単年度ごとの施策評価基準を決めようとしているが、評価の基準は、単年度ごとの総括（どう取り組んだか、問題は何か、改善点は何か）が出されなければ、評価ができないのでは？と質問した。②町民意識調査でも質問したが、昨年（R3年4月）と本年（R4年4月）の人口比△480名が減少しているがその原因は何か、が明らかにしなければ評価が難しいのでは？と。しか

### 国葬でモリカケスクラ園に消す

### 〈川柳コーナー〉

学者、作家、ジャーナリストなど市民が集会、デモを行い、安倍元首相の国葬やめよの声を上げています。世論調査も国葬反対の声が大いに、岸田首相は「押しつけるか！聞く力はどこへ行った岸田首相。国民の声を聞くのが政治家の務めのはず。



し具体的な回答は出なかった。事実、子育て事業で

は、「町民意識調査による満足度」は、R21189、R31178、R41176と年々下がって来ています。この数字には、人口減少の1因が如実に表れています。今回のグループ討議の結果の評価では、1～4点で、評価1「計画・目標に向け、子育て事業では、一部に努力を要するが概ね順調」という説明になります。

①保育園の建設工事の内容について、予想以上に工事経費が掛かり父母からも不信の声がある

②人口減少や少子化への対応の遅れ

③親の厳しい子育ての現状（経済的）の認識が不足

④父母・住民への広報PRの必要性（知らせることにより積極的な協力と施策の充実が図られる）

等が討議の中で出された。（続き裏面）